



2018年度決算説明会

株式会社ケーヒン
2019年5月10日

- | | | | |
|---|--------|---------|----------------------------|
| 1 | 18:30～ | 出席者のご紹介 | |
| 2 | 18:35～ | 決算概要説明 | 2018年度決算および
2019年度業績見通し |
| 3 | 18:45～ | 決算詳細説明 | 2018年度決算および
2019年度業績見通し |
| 4 | 19:00～ | 質疑応答 | |
- (19:30 終了予定)

代表取締役 取締役社長 横田 千年

代表取締役 事業統括本部長 阿部 智也

取締役 財務統括責任者 鈴木 真志

2018年度決算および2019年度業績見通し

概要説明

代表取締役 取締役社長
横田 千年

1 2018年度連結業績 実績

売上収益
3,492億円

- アジアと中国での二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、北米での四輪車製品の販売減少と新興国通貨安の影響により減収

営業利益
263億円

- 電動化対応の研究開発費やインドでの二輪FI化に向けた立上げ費用の増加を合理化効果で吸収したものの、新興国通貨安による為替影響により減益

2 2019年度連結業績 見通し

売上収益
3,500億円

- 為替換算上の減収影響や米州での四輪車製品の販売減少はあるものの、アジアと中国での二輪車・汎用製品の販売増加により増収

営業利益
185億円

- 合理化効果はあるものの、主に米州と中国での機種構成の悪化による四輪車製品の販売減少と、インドでの二輪FIシステムの立上げに伴う費用の増加などにより減益

日本で発売されたホンダ「CR-V」にパワーコントロールユニットなど当社製品が搭載（2018年11月）



パワーコントロールユニット



電子制御ユニット



電子制御スロットルボディ



ポート内噴射用インジェクター



四輪駆動用電子制御ユニット

タイと日本で発売されたホンダ「CBR400」に当社製品が搭載
（2019年3月）



電子制御ユニット



スロットルボディ

北米で発売されたFORD「Ranger」に
当社製品が搭載（2019年1月）



コンデンサー

インドに二輪車用FIシステムの新工場完成（2019年3月）



Keihin India Manufacturing Pvt. Ltd. Plant 2

所在地	ラジャスタン州ニムラナ
敷地面積	60,000㎡
生産品目	二輪車用インジェクター、 二輪車用フューエル・フィード・ポンプ
従業員数	1,200名(2020年3月末予定)
生産開始	2019年夏

健康経営優良法人に2年連続で認定 （2019年2月）



本田技研工業のインド法人より 最優秀サプライヤー賞を受賞（2019年3月）



新たなお客様の拡大に向けた取り組みが進展

日欧米、中国などグローバルのお客様18社から35件の引き合い

進捗状況 1件の受注が確定、4件が受注に非常に近い状況まで進展

■ 提案製品

技術的競争力のある
電動車用製品

次世代製品
開発中



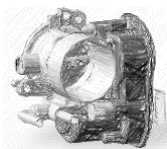
業界トップ出力密度 PCU

次世代製品
開発中



トップ性能 BMS

お客様のニーズにあわせた
ガソリンエンジン用製品



最廉価
スロットルボディ



最廉価
ポートインジェクター



最軽量
インテークマニホールド

[IFRS] (単位：億円)

	2017年度実績	2018年度実績	増減	増減率
売上収益	3,514.9	3,492.2	△22.7	△0.6 %
※主要顧客売上比率	15.1%	14.8%		
営業利益	283.1	262.6	△20.5	△7.3 %
※営業利益率	8.1%	7.5%		
税引前利益	271.4	247.6	△23.9	△8.8 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	178.2	157.1	△21.2	△11.9 %
1株当たり配当金	43 円	45 円	2 円増	
※配当性向	17.8 %	21.2 %		
為替レート(1米ドル)	110.62 円	111.01 円	0.39 円安	
車両台数 (合計)	4,872 万台	5,043 万台	172 万台	3.5 %
二輪車・汎用	3,613 万台	3,825 万台	212 万台	5.9 %
四輪車	1,259 万台	1,218 万台	△40 万台	△3.2 %

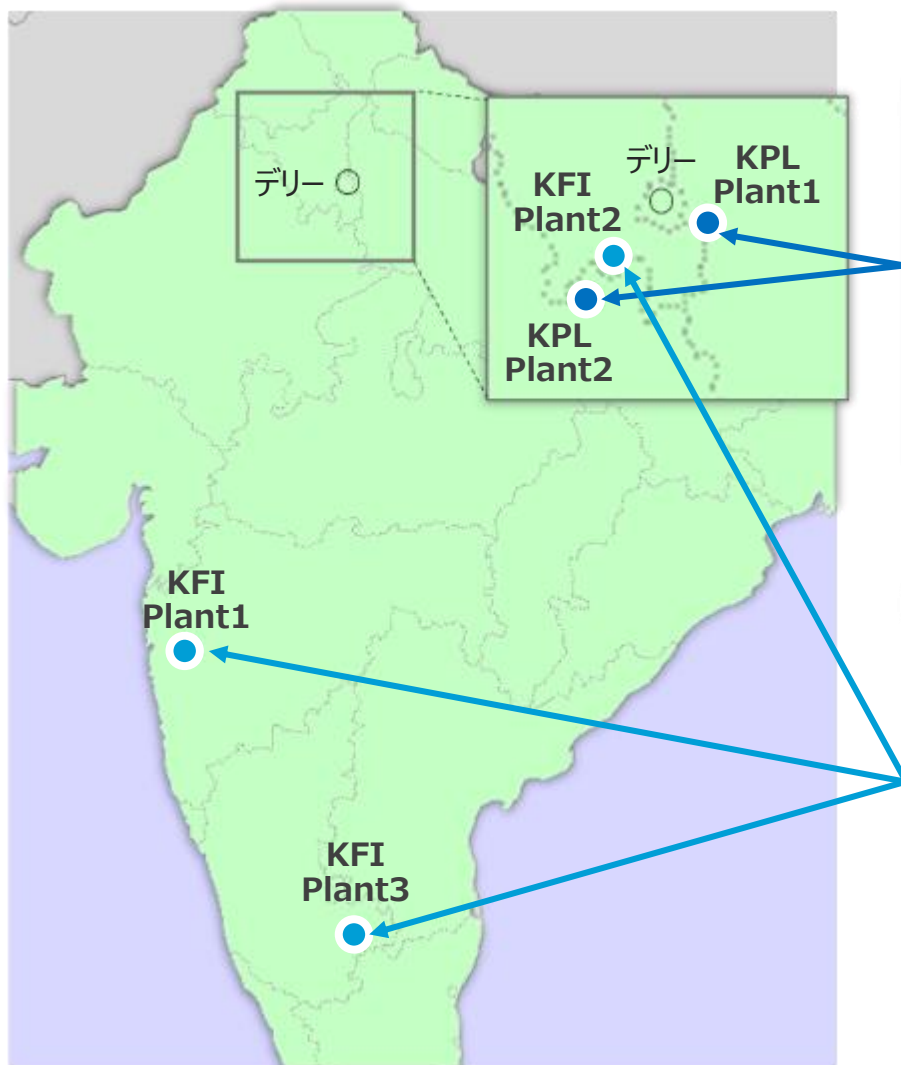
▶前年同期比：減収減益

売上 アジアと中国での二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、北米での四輪車製品の販売減少と新興国通貨安の影響により減収

利益 電動化対応の研究開発費やインドでの二輪FI化に向けた立上げ費用の増加を合理化効果で吸収したものの、新興国通貨安による為替影響により減益



インドで二輪車用FIシステム4製品を量産開始に向け最終準備



Keihin India Manufacturing Pvt. Ltd.(KPL)

Plant1



生産品目・能力
電子制御ユニット 約900万台／年間



Plant2



生産品目・能力
インジェクター 約1,100万台／年間



Keihin FIE Pvt. Ltd. (KFI)

Plant1

Plant2

Plant3

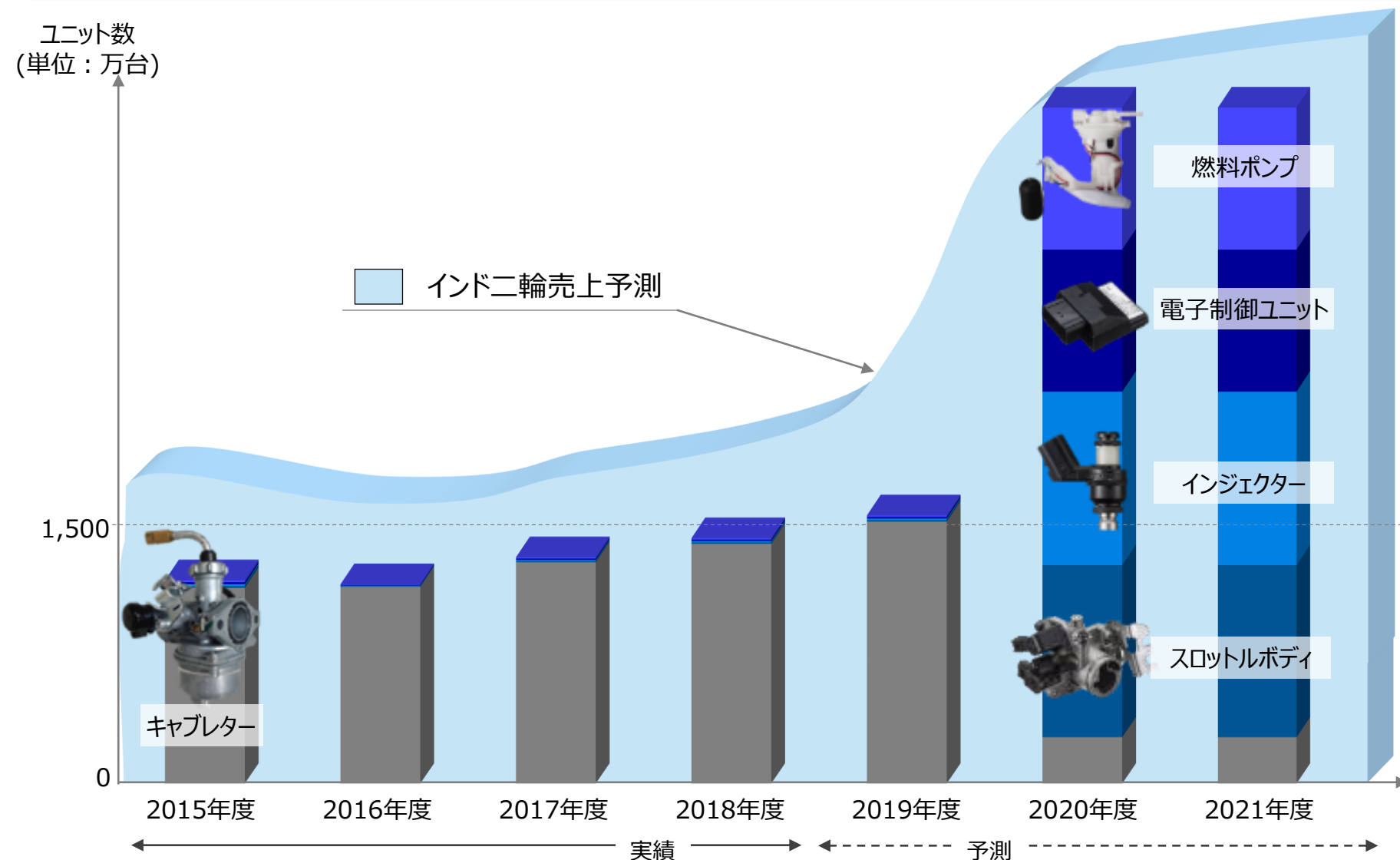


生産品目・能力
スロットルボディ 約1,100万台／年間
燃料ポンプ 約900万台／年間





約1,000万台分を確実に生産開始し二輪ビジネスを盤石化



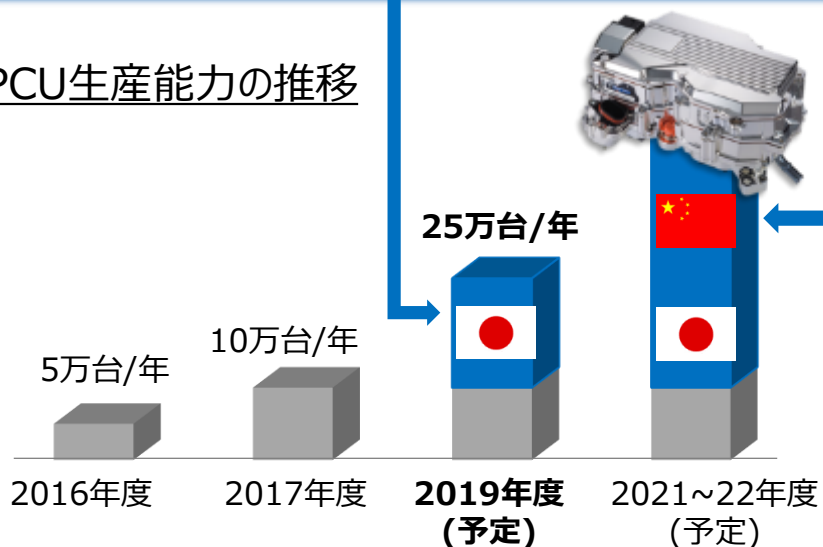
日本と中国で電動車用PCUの生産能力を拡大

● 日本 生産能力拡大

2019年夏の量産開始に向け生産準備を開始



■ PCU生産能力の推移



中国 新工場用地取得

中国での現地生産に向け新工場の土地取得が完了
2019年中に詳細を決定予定

- ▶ 所在地 広東省東莞市東部工業園
- ▶ 敷地面積 81,600m²
- ▶ 生産開始 2021~22年度



[IFRS] (単位：億円)

	2018年度実績	2019年度見通し	増減	増減率
売上収益	3,492.2	3,500.0	7.8	0.2 %
※主要顧客売上比率	14.8%	16.1%		
営業利益	262.6	185.0	△77.6	△29.5 %
※営業利益率	7.5%	5.3%		
税引前利益	247.6	160.0	△87.6	△35.4 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	157.1	83.0	△74.1	△47.2 %
1株当たり配当金	45 円	46 円	1 円増	
※配当性向	21.2 %	41.0 %		
為替レート(1米ドル)	111.01 円	110.00 円	1.01 円高	
車両台数 (合計)	5,043 万台	5,054 万台	10 万台	0.2 %
二輪車・汎用	3,825 万台	3,820 万台	△5 万台	△0.1 %
四輪車	1,218 万台	1,234 万台	15 万台	1.2 %

▶前年同期比：増収減益

売上 為替換算上の減収影響や米州での四輪車製品の販売減少はあるものの、
アジアと中国での二輪車・汎用製品の販売増加により増収

利益 合理化効果はあるものの、主に米州と中国での機種構成の悪化による四輪車製品の販売減少と、
インドでの二輪FIシステムの立上げに伴う費用の増加などにより減益

2018年度決算および2019年度業績見通し

詳細説明

取締役 財務統括責任者
鈴木 真志

[IFRS] (単位：億円)

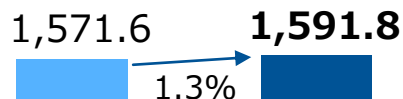
	2017年度実績	2018年度実績	増減額 (内、為替影響額)	増減率
売上収益	3,514.9	3,492.2	△22.7 (為替影響 △41.2)	△0.6 %
二輪車・汎用製品	961.0	1,003.3	42.3	4.4 %
四輪車製品	2,553.9	2,488.9	△65.0	△2.5 %
営業利益	283.1	262.6	△20.5 (為替影響 △23.8)	△7.3 %
税引前利益	271.4	247.6	△23.9	△8.8 %
法人所得税費用	68.0	69.0	1.0	1.5 %
当期利益	203.5	178.6	△24.9	△12.2 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	178.2	157.1	△21.2	△11.9 %
為替レート				
1米ドル	110.62 円	111.01 円	0.39 円安	
1タイバーツ	3.37 円	3.43 円	0.06 円安	
1中国元	16.78 円	16.49 円	0.29 円高	
1インドルピー	1.73 円	1.60 円	0.13 円高	
1インドネシアルピア(100単位レート)	0.82 円	0.77 円	0.05 円高	
1ブラジルリアル	34.26 円	29.17 円	5.09 円高	

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

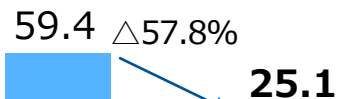
[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

日本

< 売上収益 >



< 営業利益 >



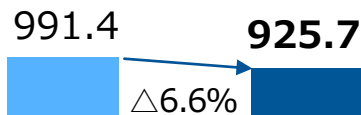
2017年度実績 2018年度実績
2017年度実績 (3.8%) 2018年度実績 (1.6%)

<売上収益> 内、為替影響 △2.6億円
米州や中国向けの四輪車製品と欧州での空調製品の販売減少や、為替換算上の減収影響はあるものの、インドやタイ向けの二輪車・汎用製品の販売増加により増収

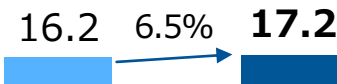
<営業利益> 内、為替影響 △0.7億円
増収効果はあるものの、研究開発費の増加などにより減益

米州

< 売上収益 >



< 営業利益 >



2017年度実績 2018年度実績
2017年度実績 (1.6%) 2018年度実績 (1.9%)

<売上収益> 内、為替影響 △1.4億円
南米での二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、北米での四輪車製品の販売減少に比べて、為替換算上の減収影響により減収

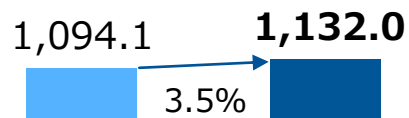
<営業利益> 内、為替影響 0.7億円
減収影響はあるものの、前期発生した減損費用の反転と中米での生産体質改善により増益

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

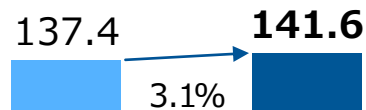
[IFRS] (単位: 億円)
() 内は営業利益率

アジア

< 売上収益 >



< 営業利益 >



2017年度実績

2018年度実績

2017年度実績

(12.6%)

2018年度実績

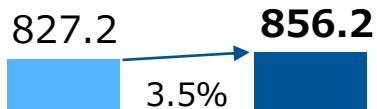
(12.5%)

<売上収益> 内、為替影響 △ 26.2億円
為替換算上の減収影響はあるものの、二輪車・汎用製品と四輪車製品の販売増加により増収

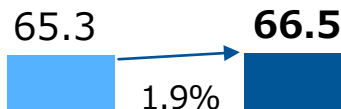
<営業利益> 内、為替影響 △ 10.9億円
新興国通貨安による為替影響やインドでの2輪FIシステムの立上げに伴う費用増加はあるものの、増収効果と合理化効果などにより増益

中国

< 売上収益 >



< 営業利益 >



2017年度実績

2018年度実績

2017年度実績

(7.9%)

2018年度実績

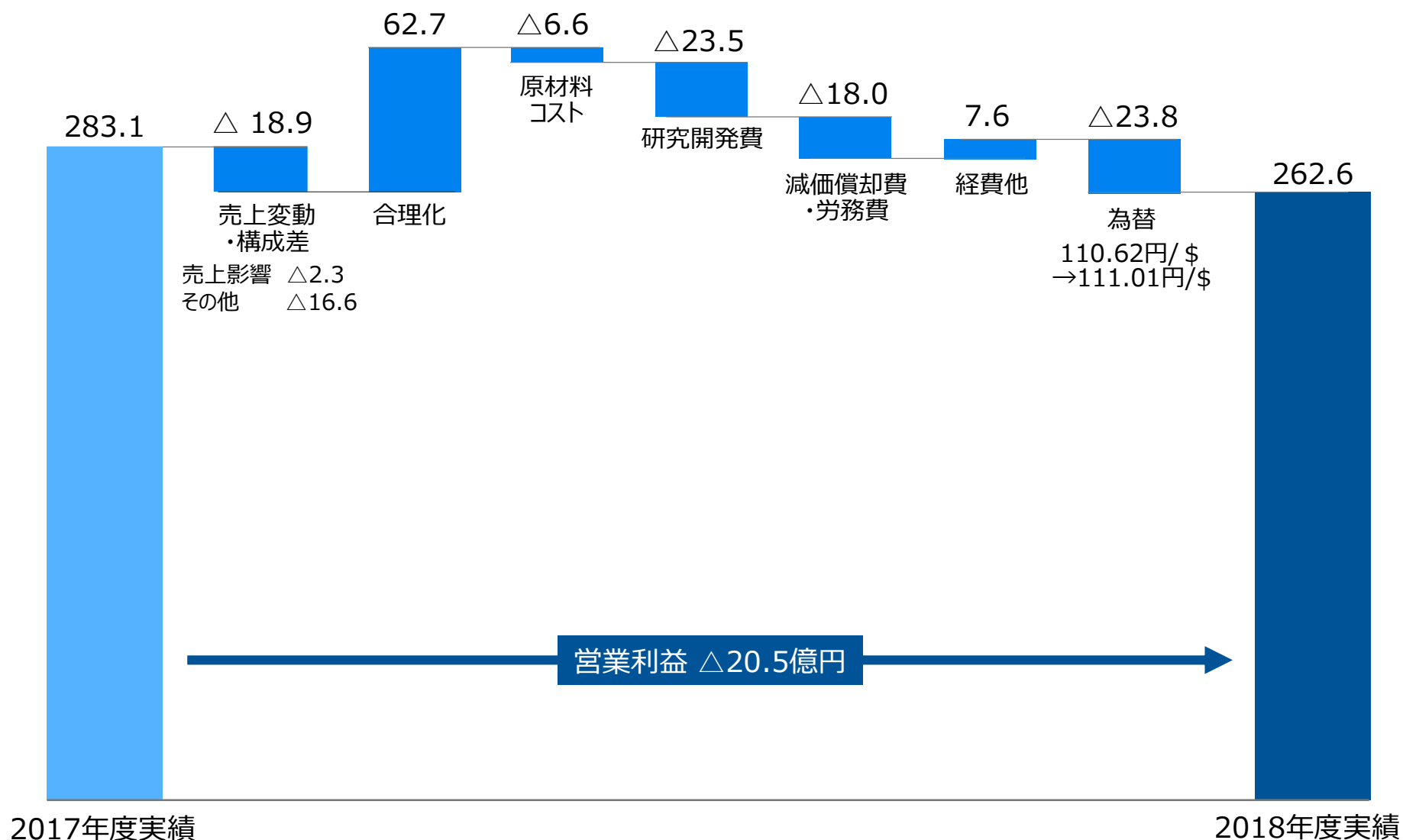
(7.8%)

<売上収益> 内、為替影響 △ 16.6億円
為替換算上の減収影響はあるものの、二輪車・汎用製品と四輪車製品の販売増加により増収

<営業利益> 内、為替影響 △ 4.7億円
新興国通貨安による影響はあるものの、増収効果により増益

※: 掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
※: 数値は百万円以下を四捨五入しております。

[IFRS] (単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

[IFRS] (単位：億円)

	2017年度実績	2018年度実績	増減額	増減率
設備投資額	184.1	291.8	107.7	58.5%
減価償却費	178.0	171.4	△6.6	△3.7%
研究開発費	227.8	246.6	18.8	8.3%
対連結売上収益 研究開発費比率	6.5%	7.1%	—	—

▶設備投資

インドでの二輪車製品のFI化に向けた設備投資にくわえ、電動車用次世代製品の量産開始に向けた設備投資により大幅に増加

▶減価償却費

減価償却の進展と為替影響により減少

▶研究開発費

将来に向けた電動化の仕込みおよび新規顧客拡大に向けた研究開発強化のため増加

[IFRS] (単位：億円)

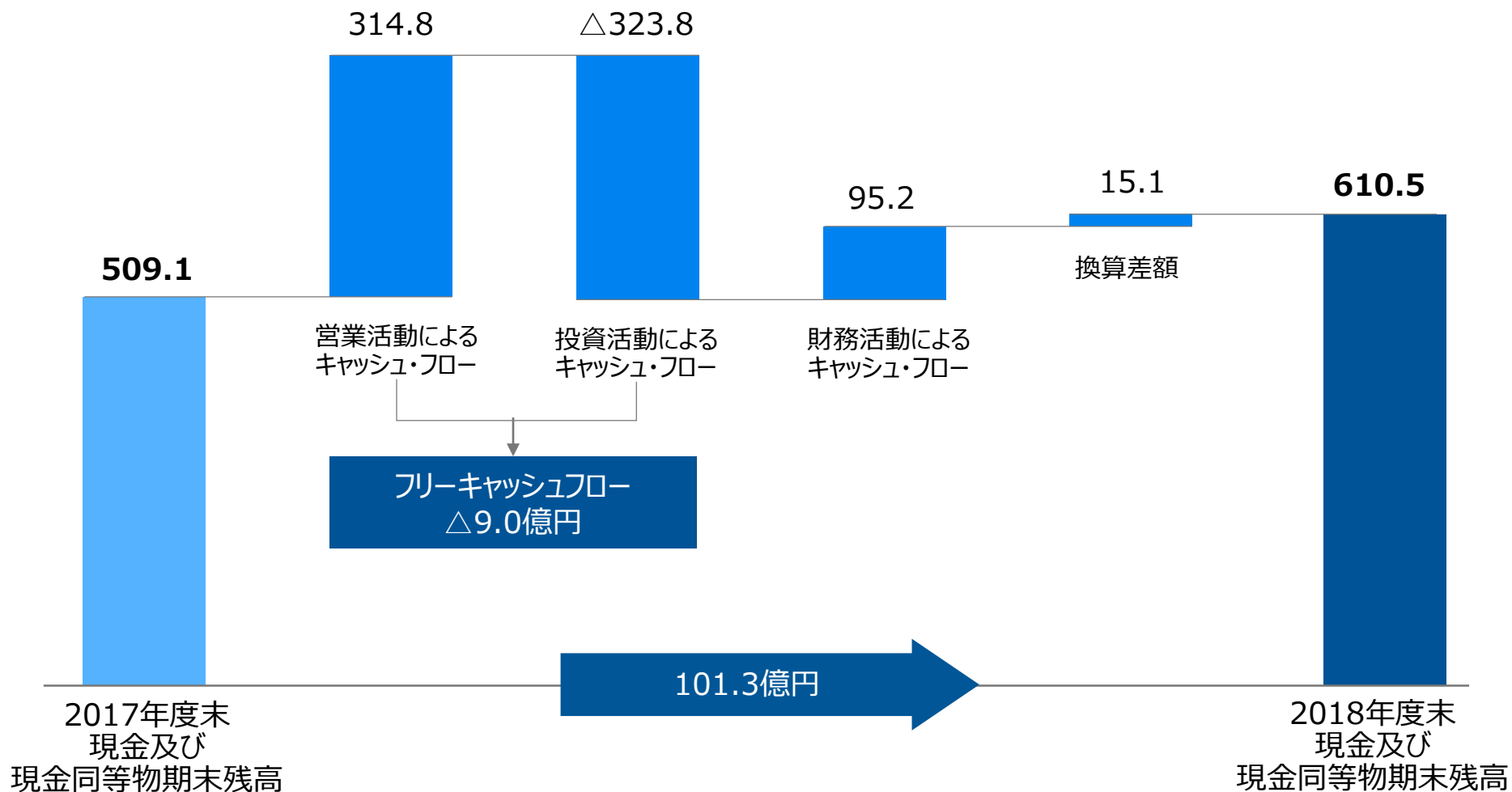
為替影響	影響額
1米ドル	△0.3 億円
1タイバーツ	△6.1 億円
1中国元	△4.2 億円
1インドルピー	△3.4 億円
1インドネシアルピア	△5.1 億円
1ブラジルリアル	△0.7 億円
その他	△0.2 億円
売上レート差 * 1 (営業利益段階)	△20.0 億円
売上／入金レート差 * 2 (金融収支)	△14.2 億円
小 計	△34.2 億円
為替換算差 * 3 (税引前利益段階)	△3.7 億円
合 計	△37.9 億円
営業利益段階	△23.8 億円
金融収支	△14.1 億円

2017年度実績	2018年度実績	レート差
110.62 円	111.01 円	0.39 円安
3.37 円	3.43 円	0.06 円安
16.78 円	16.49 円	0.29 円高
1.73 円	1.60 円	0.13 円高
0.82 円	0.77 円	0.05 円高
34.26 円	29.17 円	5.09 円高
(インドネシアルピアのレートは100通貨単位) *1:外貨建て売上収益を計上する際のレートの前期との差 *2:外貨建て売上収益を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額の前期との差 *3:外貨建て個別財務諸表を連結する際に使用する円換算レートの前期との差額		

[IFRS] (単位：億円)

	2017年度末	2018年度末	増減		2017年度末	2018年度末	増減
資産合計	2,837.1	3,151.9	314.8	負債及び資本合計	2,837.1	3,151.9	314.8
流動資産合計	1,618.0	1,746.9	128.9	流動負債合計	661.9	675.8	13.9
現金及び 現金同等物	509.1	610.5	101.3	営業債務及び その他の債務	550.8	577.4	26.6
営業債権及び その他の債権	586.5	565.5	△21.0	借入金	67.9	68.8	1.0
棚卸資産	487.0	535.6	48.6	その他	43.3	29.6	△13.7
その他	35.3	35.3	0.0	非流動負債合計	93.2	244.2	151.0
非流動資産合計	1,219.1	1,405.0	185.9	借入金	—	147.9	147.9
有形固定資産	980.0	1,132.9	152.9	その他	93.2	96.3	3.1
無形資産	61.0	75.6	14.6	資本合計	2,082.0	2,231.9	149.8
その他の金融資産	57.6	50.6	△7.1	親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,845.1	1,983.5	138.4
その他	120.6	146.0	25.4	非支配持分	236.9	248.3	11.4

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)



[IFRS] (単位：億円)

	2018年度実績	2019年度見通し	増減額 (内、為替影響額)	増減率
売上収益	3,492.2	3,500.0	7.8 (為替影響 △38.4)	0.2 %
二輪車・汎用製品	1,003.3	1,085.0	81.7	8.1 %
四輪車製品	2,488.9	2,415.0	△73.9	△3.0 %
営業利益	262.6	185.0	△77.6 (為替影響 △7.3)	△29.5 %
税引前利益	247.6	160.0	△87.6	△35.4 %
法人所得税費用	69.0	60.0	△9.0	△13.0 %
当期利益	178.6	100.0	△78.6	△44.0 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	157.1	83.0	△74.1	△47.2 %
為替レート				
1米ドル	111.01 円	110.00 円	1.01 円高	
1タイバーツ	3.43 円	3.40 円	0.03 円高	
1中国元	16.49 円	16.30 円	0.19 円高	
1インドルピー	1.60 円	1.55 円	0.05 円高	
1インドネシアルピア(100単位レート)	0.77 円	0.77 円	－	
1ブラジルリアル	29.17 円	27.80 円	1.37 円高	

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

日本

< 売上収益 >

1,591.8 → 1,583.0

△0.6%

2018年度実績 2019年度見通し

< 営業利益 >

25.1 → 56.0

123.5%

2018年度実績 (1.6%) 2019年度見通し (3.6%)

<売上収益> 内、為替影響 △9.9億円
国内での電動車用次世代製品の量産開始やインドでの二輪FIシステムの立上げにともなう売上増加はあるものの、米州と中国向け四輪車製品の販売減少と為替換算上の減収影響により減収

<営業利益> 内、為替影響 △3.0億円
主にインドでの二輪FIシステムの立上げにともなう増収効果により増益

米州

< 売上収益 >

925.7 → 872.0

△5.8%

2018年度実績 2019年度見通し

< 営業利益 >

17.2 → 27.0

56.9%

2018年度実績 (1.9%) 2019年度見通し (3.2%)

<売上収益> 内、為替影響 △9.5億円
四輪車製品の機種構成の悪化による販売減少と為替換算上の影響により減収

<営業利益> 内、為替影響 △1.0億円
減収影響はあるものの、北米と中米での生産体質改善などにより増益

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。

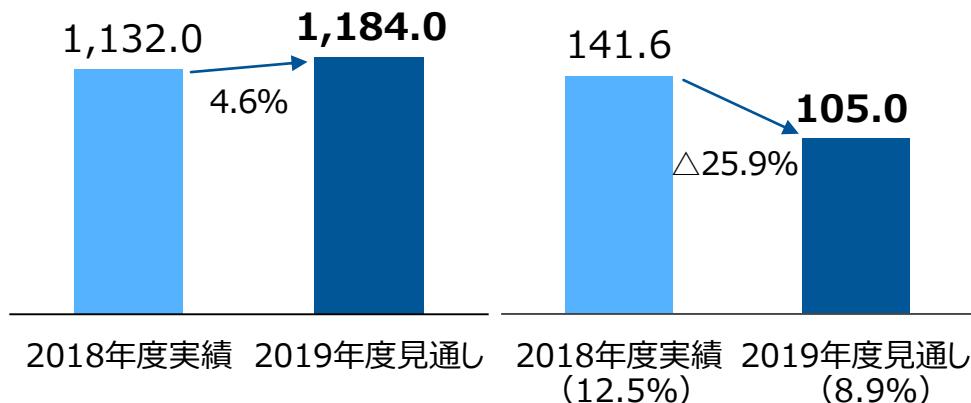
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

[IFRS] (単位: 億円)
() 内は営業利益率

アジア

< 売上収益 >

< 営業利益 >



<売上収益> 内、為替影響 △16.5億円

為替換算上の減収影響はあるものの、
インドでの二輪FIシステムの量産開始など二輪車・汎用
製品の販売増加により増収

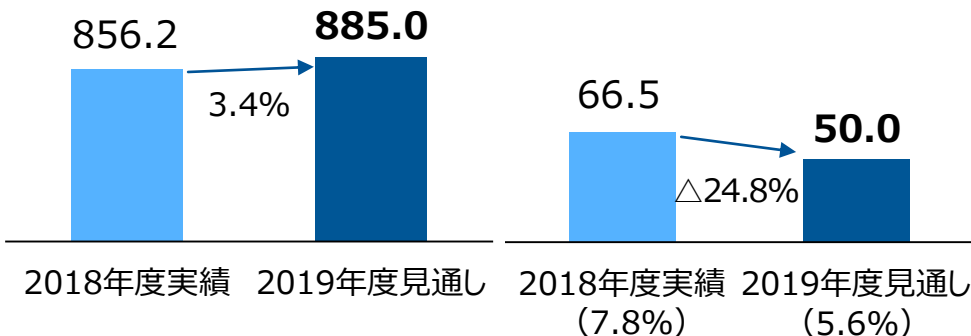
<営業利益> 内、為替影響 △0.5億円

増収効果はあるものの、インドでの二輪FIシステムの
立上げに伴う費用増加などにより減益

中国

< 売上収益 >

< 営業利益 >



<売上収益> 内、為替影響 △9.9億円

為替換算上の減収影響はあるものの、
二輪車・汎用製品の販売増加により増収

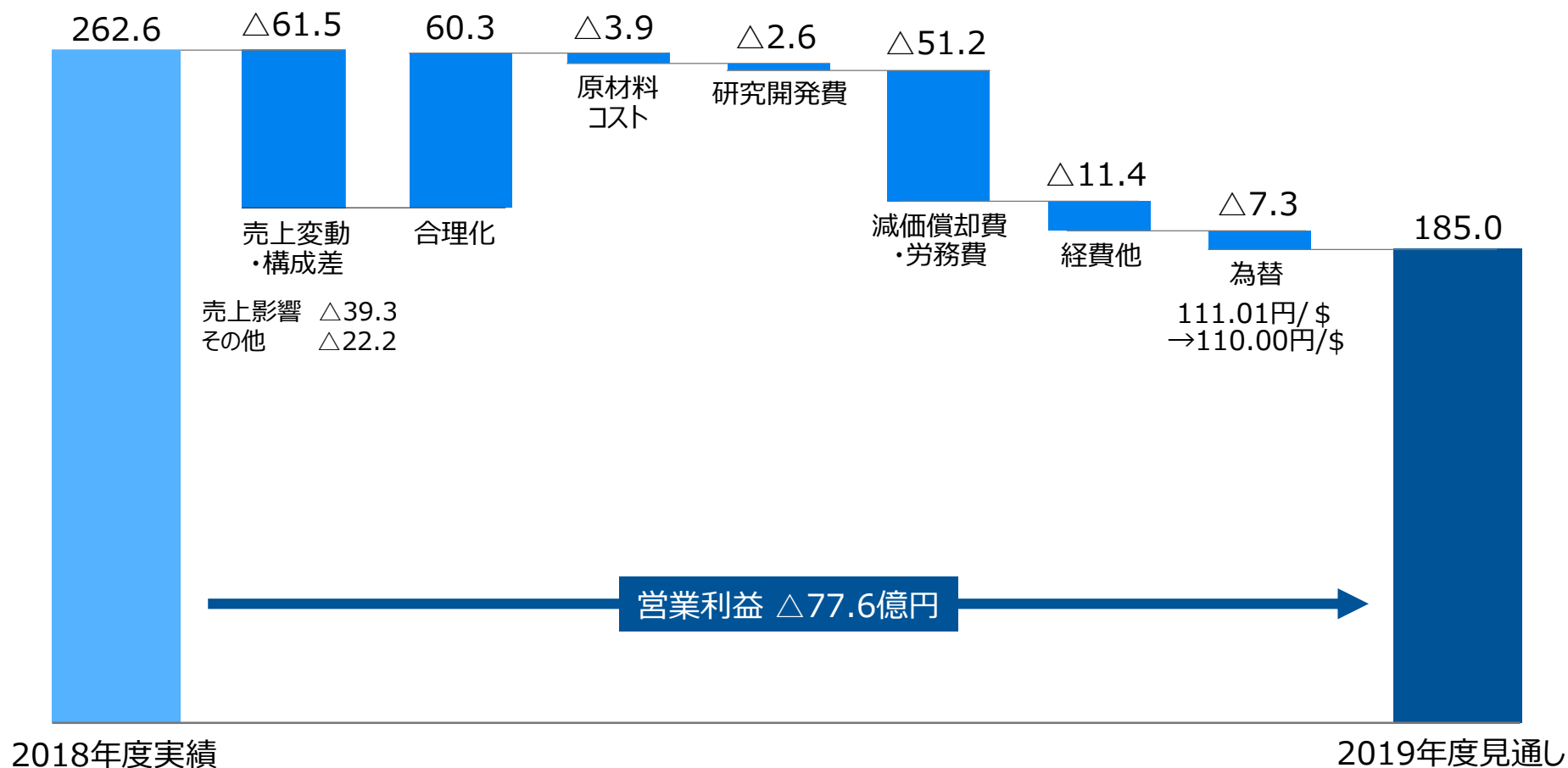
<営業利益> 内、為替影響 △2.8億円

増収効果はあるものの、四輪車製品の機種構成の
悪化により減益

※: 掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。

※: 数値は百万円以下を四捨五入しております。

[IFRS] (単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

[IFRS] (単位：億円)

	2018年度実績	2019年度見通し	増減額	増減率
設備投資額	291.8	390.0	98.2	33.7%
減価償却費	171.4	200.0	28.6	16.7%
研究開発費	246.6	255.0	8.4	3.4%
対連結売上収益 研究開発費比率	7.1%	7.3%	—	—

▶設備投資

インドでの二輪車製品のFI化に向けた設備投資にくわえ、四輪車の電動化対応の増強に向けた設備投資の拡大により増加

▶減価償却費

インドにおいて二輪車用FIシステムと、日本において電動車用次世代製品の量産開始により増加

▶研究開発費

新規顧客拡大に向けた研究開発強化のため増加

[IFRS] (単位：億円)

為替影響	影響額
1米ドル	△3.7 億円
1タイバーツ	△0.3 億円
1中国元	△0.3 億円
1インドルピー	0.2 億円
1インドネシアルピア	0.0 億円
1ブラジルリアル	△0.4 億円
その他	△1.2 億円
売上レート差 * 1 (営業利益段階)	△5.7 億円
売上／入金レート差 * 2 (金融収支)	15.4 億円
小 計	9.7 億円
為替換算差 * 3 (税引前利益段階)	△0.9 億円
合 計	8.8 億円
営業利益段階	△7.3 億円
金融収支	16.1 億円

2018年度実績	2019年度見通し	レート差
111.01 円	110.00 円	1.01 円高
3.43 円	3.40 円	0.03 円高
16.49 円	16.30 円	0.19 円高
1.60 円	1.55 円	0.05 円高
0.77 円	0.77 円	—
29.17 円	27.80 円	1.37 円高
(インドネシアルピアのレートは100通貨単位) *1:外貨建て売上収益を計上する際のレートの前期との差 *2:外貨建て売上収益を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額の前期との差 *3:外貨建て個別財務諸表を連結する際に使用する円換算レートの前期との差額		

これからも
社は「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」
の実現による企業価値の向上に努めてまいります



The original robot made by Keihin major products

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

＜二輪車用キャブレター 所在地別販売台数＞

(単位：万台)

	日本	米国	欧州	ブラジル	台湾	タイ	中国	インド	インドネシア	マレーシア	ベトナム	販売台数
2017年度実績	7	5	-	7	11	134	176	1,535	4	3	63	1,944
2018年度実績	7	2	-	3	8	148	150	1,631	0	3	64	2,016
2019年度計画	5	1	-	2	5	149	126	1,327	0	4	65	1,684
前年度比	△29%	△50%	-	△33%	△37%	1%	△16%	△19%	-	33%	2%	△16%

＜二輪車用FIシステム 所在地別販売台数＞

(単位：万台)

	日本	米国	欧州	ブラジル	台湾	タイ	中国	インド	インドネシア	マレーシア	ベトナム	販売台数
2017年度実績	40	14	4	70	26	187	51	8	484	7	201	1,091
2018年度実績	37	11	10	82	24	184	87	10	542	10	224	1,221
2019年度計画	33	12	10	82	23	172	158	280	557	13	231	1,571
前年度比	△11%	9%	0%	0%	△4%	△7%	82%	2,700%	3%	30%	3%	29%